

CSR (企業の社会貢献活動) って何？

Corporate Social Responsibility = 企業の社会貢献活動 (略称: CSR) とは、企業が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的に社会に貢献する活動のことです。企業は大規模になるほど、株主、顧客、従業員、取引相手、地域住民などの利益を実現することが求められるようになります。企業が社会貢献活動を行うことにより、社会的存在の価値を証明し、企業ブランドのイメージを向上させることから、企業の持続的発展につながると考えられます。

FCTC (タバコ規制枠組条約) って何？

Framework Convention on Tobacco Control = タバコ規制枠組条約 (略称: FCTC) は、締約国であるわが国が遵守し、履行すべき国際条約です。世界保健機関 (WHO) は、喫煙が健康・社会・環境および経済に及ぼす悪影響から、現在および将来の世代を守ることを目的として策定し、2005年2月に発効しました。第13条実施のためのガイドライン「タバコの広告、販売促進および後援」には、タバコ広告、販売促進、スポンサー活動の全てを禁止する、また、あらゆるイベント、活動、個人に対する寄付行為も禁止するという内容が記載されています。



タバコ産業のCSRをやめさせることが、FCTC締約国である日本に課せられた義務なのです。

タバコ産業がやっている やってはいけないこと CSR (社会貢献活動) とは？

発行：一般社団法人 日本禁煙学会

〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201

電話 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

E-mail desk@nosmoke55.jp

<http://www.jstc.or.jp>

発行者 作田 学 (日本禁煙学会 理事長)
監修 松崎 道幸 (日本禁煙学会 理事 FCTC監視委員会)
企画・文責 渡辺 文学 (日本禁煙学会 理事 FCTC監視委員会)
編集・デザイン 平賀 典子 (日本禁煙学会 評議員 広報委員会)

発行日 2019年5月31日

タバコ産業が やっている

パッと見、良さそうでも

やっては いけないこと

CSR (社会貢献活動) とは？



タバコ産業は、健康・社会・環境に、悪影響を及ぼしている企業です。そんな企業が「社会貢献活動」や「寄付行為」を行うと、どうでしょう？「企業イメージが向上」して、あたかも「良い会社である」と勘違いしたり、「恩を感じる」人や団体が出てきてしまいます。それを防ぐために、タバコを規制する国際条約 (FCTC) で、CSR (社会貢献活動) を禁止しています。しかし、堂々と違反しているのが現状です。

JTサンダース (男子バレーボールチーム) JTマーヴェラス (女子バレーボールチーム)

タバコ産業がプロスポーツチームを運営すること自体、国際条約に違反しています。例えば、テレビでバレーボールの中継があれば、ユニフォームに付いた JT ロゴが画面に何回も映されます。また、新聞にもロゴが掲載され、読者の目にとまります。タバコ産業が、多額の契約金で有名な選手を獲得し、強いチームを作っていることも大きな問題です。



ゴルフ日本シリーズ JTカップ

報知新聞社が事務局となり、同社とタバコ産業が主催している大会です。優勝賞金が国内最高額であるため、年間の賞金王争いを左右するといわれています。テレビもスポーツ新聞も大きく報道し、影響が大きい、国際条約違反の大会です。



JT将棋日本シリーズ

日本将棋連盟と各地区の新聞社が主催して、全国の主要都市で開催されている、国内最大の将棋イベントです。藤井聡太七段が、2017年に中学生プロとして29連勝という記録を生み出して以降、「将棋ブーム」が起こっていますが、「こども将棋大会」もタバコ産業が後援している、国際条約違反の大会です。



JTの森

「私たちの事業は自然の恵みによって成り立っています。だから自然に感謝し、今後も自然環境を大切にしていきたい」と、タバコ産業のウェブサイトに掲載されています。しかし、タバコの材料に大量の紙を使い、人の健康や自然に対して、危害を加えている企業です。「植林事業」「森林保全事業」などは偽善的な活動であり、国際条約違反です。



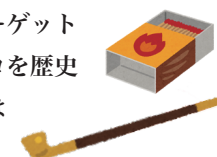
アフィニス文化財団

音楽活動、特に各地のオーケストラは、いずれも資金難で苦しい運営が続いているといわれています。そこに目を付けたタバコ産業は1988年に財団法人としてこの文化財団を設立し、助成を開始しました。タバコ産業による国際条約違反の助成でも、受けざるを得ないのが、財政問題に悩む各地のオーケストラの実情です。



たばこと塩の博物館

タバコと塩に関する博物館として、渋谷の公園通りから墨田区のスカイツリーの近くに移転した施設です。小中学生をターゲットに、昔のタバコのポスターや喫煙具などを展示し、タバコを歴史のある文化として紹介しており、喫煙や受動喫煙の害には一切触れていません。国際条約に違反した施設です。



拾えば街が好きになる運動

自治体、学校、ボランティア、各催事の実行委員会など、様々な団体とタバコ産業が協働して、清掃活動をしています。「『ひろう』という体験を通じて『すてない』気持ちを育てたい」として、一見、良い活動を行っているように見えますが、タバコの最大の問題は健康被害であるにも関わらず、ポイ捨てさえしなければ良いという、マナーの問題にすり替えています。そもそも、タバコ製品がなければ、ポイ捨て自体も生じません。欺瞞であり、国際条約違反の活動です。



JT生命誌研究館

JTフォーラム

JT奨学金制度

J亭落語会

駅・路上・空港などの喫煙スペース提供 スタンド灰皿の寄贈

などのCSR (社会貢献活動) も、すべて国際条約違反です。これらをやめさせることが、締約国である日本に課せられた義務なのです。



東南アジア諸国および日本におけるタバコ産業のCSR活動規制状況
国の法律で禁止 ○ 一部禁止 △ 禁止していない ×

国	後援活動禁止	CSR禁止 (直接的後援活動以外)
ブルネイ	○	○
カンボジア	○	△
シンガポール	○	△
タイ	○	△
ベトナム	○	△
ラオス	○	×
マレーシア	○	×
ミャンマー	○	×
インドネシア	×	△
フィリピン	×	×
日本	×	×

【出典】下記のリンク情報と2019年4月25日時点の検索情報に基づき作成
https://seatca.org/dmdocuments/SEATCA%20WNTD%202013%20on%20TAPS_new.pdf

国際条約で禁止されているのに、日本の法律で禁止されていない、という矛盾が生じています。本来であれば、国際条約を優先し、遵守すべきなのです。